

● 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄の基準を定める省令第一条第一項各号の表の特別加算の項の規定に基づき法務大臣が定める法律の規定等を定める件（平成二十六年法務省告示第五百七十八号）

改正 平成二十七年十一月六日法務省告示第五百四十六号

平成二十八年一月二十二日法務省告示第四十七号

平成二十八年七月七日法務省告示第三百七十六号

平成二十八年十月二十五日法務省告示第五百五十六号

平成二十九年四月二十六日法務省告示第二百二十二号

平成二十九年七月三十一日法務省告示第三百六十号

第一条 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄の基準を定める省令（平成二十六年法務省令第三十七号。以下「高度専門職省令」という。）第一条第一項各号の表の特別加算の項の中欄イ及びロの規定に基づき定める法律の規定は別表第一に定めるものとし、補助金の交付その他の支援措置は別表第二に定めるものとする。

第二条 高度専門職省令第一条第一項各号の表の特別加算の項の中欄リの規定に基づき定める大学は、次の各号のいずれかに該当する大学とする。

一 次に掲げる指標（いずれも直近のものに限る。）のうち二以上において上位三百位までに掲げられている大学

イ クアクアレリ・シモンズ社（英国）が公表する世界大学ランキング（QS・ワールド・ユニバーシティ・ランキングス）

ロ タイムズ社（英国）が発行するタイムズ・ハイアー・エデュケーション誌において公表される世界大学ランキ

ング（THE・ワールド・ユニバーシティ・ランキングス）

ハ 上海交通大学（中国）が公表する世界大学学術ランキング（アカデミック・ランキング・オブ・ワールド・ユニバーシティズ）

ニ 文部科学省が実施するスーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）において、補助金の交付を受けている大学

三 外務省が実施するイノベータータイプ・アジア事業において、パートナー校として指定を受けている大学

第三条 高度専門職省令第一条第一項各号の表の特別加算の項の中欄又の規定に基づき定める研修は、前条第三号に規定するイノベータータイプ・アジア事業の一環として、外務省から委託を受けた独立行政法人国際協力機構が本邦で実施する研修であつて、研修期間が一年以上のものとする。

附 則

第一条 この告示は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、次条の規定は、平成二十七年一月一日から施行する。

第二条 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第七十四号）附則第四条の規定による在留資格認定証明書（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第七条の二に規定する証明書をいう。）の交付については、この告示の施行の日前においても、この告示の規定を適用する。

別表第一（第一条関係）

一 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）第

四条第一項、第十二条第一項又は第十三条第一項

二 食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法（平成十年法律第五十九号）第八条第一項

三 中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）第八条第一項又は第十条第一項

- 四 国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第三十四条の四第一項
- 五 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（平成十八年法律第三十三号）第四条第一項
- 六 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律（平成十九年法律第三十九号）第六条第一項
- 七 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成十九年法律第四十号）第十三条第四項又は第七項
- 八 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律（平成二十九年法律第四十七号。以下「地域産業集積形成法改正法」という。）による改正前の企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第十四条第三項又は第十六条第三項（地域産業集積形成法改正法附則第三条第一項の規定に基づきなお従前の例により承認を受け、若しくは同条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた企業立地計画に係る承認又は同法附則第四条第一項の規定に基づきなお従前の例により承認を受け、若しくは同条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた事業高度化計画に係る承認に係るものに限る。）
- 九 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（平成二十年法律第三十八号）第四条第一項又は第六条第一項
- 十 エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律（平成二十二年法律第三十八号）第四条第一項
- 十一 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（平成二十二年法律第六十七号）第五条第一項又は第七条第一項
- 十二 特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法（平成二十四年法律第五十五号）第四条第一

項又は第六条第一項

十三 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十四条第一項又は第二十六条第一項
別表第二（第一条関係）

1 内閣府関係

- 一 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）
- 二 革新的研究開発推進プログラム（IMPACT）
- 三 沖縄科学技術大学院大学学園に要する経費

2 総務省関係

- 一 情報通信技術研究開発委託費
- 二 消防防災科学技術研究推進制度
- 三 戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）
- 四 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム
- 五 国立研究開発法人情報通信研究機構に要する経費

3 文部科学省関係

- 一 宇宙輸送システム
- 二 海底資源研究開発
- 三 海洋生物資源確保技術高度化
- 四 科学研究費助成事業（科研費）
- 五 気候変動適応戦略イニシアチブ
- 六 研究成果展開事業

- 七 減災実験・解析研究
- 八 高性能汎用計算機高度利用事業
- 九 国際宇宙ステーション開発費補助金
- 十 国際科学技術共同研究推進事業
- 十一 国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進等
- 十二 地震調査研究推進本部関連事業
- 十三 地震防災研究戦略プロジェクト
- 十四 社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発
- 十五 重粒子線を用いたがん治療研究
- 十六 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業
- 十七 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)
- 十八 先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム
- 十九 戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)
- 二十 戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)
- 二十一 戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)
- 二十二 地域イノベーション戦略支援プログラム
- 二十三 地球観測システム研究開発費補助金
- 二十四 知財活用支援事業
- 二十五 低炭素社会実現のための社会シナリオ研究
- 二十六 東北マリンサイエンス拠点形成事業

- 二十七 特定先端大型研究施設利用促進交付金
- 二十八 ナノテクノロジーを活用した環境技術開発
- 二十九 光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発
- 三十 ライフサイエンスデータベース統合推進事業
- 三十一 衛星による宇宙利用
- 三十二 元素戦略プロジェクトへ研究拠点形成型▽
- 三十三 ナノテクノロジープラットフォーム
- 三十四 宇宙科学に係る学術研究・実験等
- 三十五 月・探査ミッション研究・推進
- 三十六 航空科学技術に係る研究開発
- 三十七 医療研究開発推進事業費補助金
- 三十八 海域地震発生帯研究開発
- 三十九 海洋生命理工学研究開発
- 四十 海洋鉱物資源広域探査システム開発
- 四十一 北極域研究推進プロジェクト
- 四十二 海洋・地球環境変動研究開発
- 四十三 先端的基盤技術の開発及びその活用
- 四十四 研究大学強化促進費補助金
- 四十五 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金
- 四十六 卓越研究員事業

- 四十七 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト
 - 四十八 省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発
 - 四十九 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成事業補助金
 - 五十 特定先端大型研究施設運営費等補助金
 - 五十一 原子力システム研究開発事業
 - 五十二 英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業及び廃止措置研究・人材育成推進事業
 - 五十三 データプラットフォーム拠点形成事業（防災分野）（首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト）
 - 五十四 ポスト「京」で重点的に取り組むべき社会的・科学的課題に関するアプリケーション開発・研究開発
 - 五十五 医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業
 - 五十六 研究拠点形成事業
 - 五十七 二国間交流事業
 - 五十八 国際共同研究事業
 - 五十九 未来社会創造事業
- 4 厚生労働省関係
- 一 独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金（薬事戦略相談推進事業）
 - 二 希少疾病用医薬品等開発振興事業
 - 三 基礎研究推進事業
 - 四 基盤的技術研究事業
 - 五 結核研究所補助金

- 六 厚生労働科学研究費補助金
 - 七 国民の健康の保持・増進並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査研究
 - 八 新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備臨時特例交付金
 - 九 生物資源研究事業
 - 十 医療研究開発推進事業費補助金
 - 十一 厚生労働行政推進調査事業費補助金
 - 十二 保健衛生医療調査等推進事業費補助金
- 5 農林水産省関係
- 一 国際研究交流の推進に要する経費
 - 二 食料生産地域再生のための先端技術展開事業
 - 三 国立研究開発法人国際農林水産業研究センターに要する経費
 - 四 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構に要する経費
 - 五 緑と水の環境技術革命プロジェクト事業
 - 六 安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究
 - 七 農林水産分野における気候変動の影響評価及び適応技術の開発
 - 八 ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発
 - 九 食品の安全性と動物衛生の向上のためのプロジェクト
 - 十 農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業
 - 十一 海外植物遺伝資源の収集・提供強化
 - 十二 収益力向上のための研究開発

- 十三 生産システム革新のための研究開発
 - 十四 営農再開のための放射性物質対策技術の開発
 - 十五 広域・大規模生産に対応する業務・加工用作物品種の開発
 - 十六 森林資源を最適に利用するための技術開発
 - 十七 持続可能な漁業生産技術の開発
 - 十八 養殖ブリ類の輸出促進のための低コスト・安定生産技術の開発
 - 十九 国産農産物の多様な品質の非破壊評価技術の開発
 - 二十 国際連携による気候変動対応技術の開発
 - 二十一 薬用作物の国内生産拡大に向けた技術の開発
 - 二十二 地域の農林水産物・食品の機能性発掘のための研究開発
 - 二十三 戦略的プロジェクト研究推進事業
 - 二十四 革新的技術開発・緊急展開事業
 - 二十五 「知」の集積と活用による革新的技術創造促進事業
- 6 経済産業省関係
- 一 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVISプロジェクト）
 - 二 環境調和型製鉄プロセス技術の開発事業
 - 三 次世代送電システムの安全性・信頼性に係る実証事業
 - 四 航空機用先進システム基盤技術開発
 - 五 次世代構造部材・システム技術に関する開発事業
 - 六 次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発

- 七 ベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業
- 八 深地層の研究施設を使用した試験研究成果に基づく当該施設の理解促進事業費
- 九 石油資源を遠隔探知するための衛星利用技術の研究開発事業費
- 十 戦略的基盤技術高度化支援事業
- 十一 宇宙太陽光発電における無線送受電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費
- 十二 高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費
- 十三 安全なCCS実施のためのCO₂貯留技術の研究開発事業
- 十四 CO₂分離回収技術の研究開発事業
- 十五 苫小牧におけるCCS大規模実証試験事業
- 十六 石油資源を遠隔探知するためのハイパースペクトルセンサ等の研究開発事業費
- 十七 原子力の利用状況等に関する調査委託費
- 十八 福島県における医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業
- 十九 放射性廃棄物共通技術調査等委託費
- 二十 洋上風力発電等のコスト低減に向けた研究開発事業
- 二十一 輸送機器の抜本的な軽量化に資する新構造材料等の技術開発事業
- 二十二 サイバーセキュリティ経済基盤構築事業
- 二十三 超低消費電力型光エレクトロニクスの実装に向けた技術開発事業
- 二十四 原子力の安全性向上に資する技術開発費補助金
- 二十五 原子力の安全性向上に資する共通基盤整備のための技術開発委託費
- 二十六 高速炉の国際協力等に関する技術開発委託費

- 二十七 超高压水素技術等の社会実装に向けた低コスト化・安全性向上等のための研究開発事業
- 二十八 革新的な省エネルギー技術の開発促進事業
- 二十九 低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発等委託費
- 三十 地熱発電の導入拡大に向けた技術開発事業
- 三十一 風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金
- 三十二 ロボット介護機器開発・導入促進事業
- 三十三 インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト
- 三十四 エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム
- 三十五 再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業
- 三十六 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業
- 三十七 省エネ型化学品製造プロセス技術の開発事業
- 三十八 省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業
- 三十九 印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス技術の開発事業
- 四十 太陽光発電のコスト低減に向けた技術開発事業
- 四十一 地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業
- 四十二 バイオ燃料の生産システム構築のための技術開発事業
- 四十三 地中熱などの再生可能エネルギー熱利用のコスト低減に向けた技術開発事業
- 四十四 電力系統の出力変動に対応するための技術研究開発事業
- 四十五 分散型エネルギーの導入促進に向けた次世代電力網構築のための実証事業
- 四十六 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業

- 四十七 医工連携事業化推進事業
- 四十八 革新的なエネルギー技術の国際共同研究開発事業費
- 四十九 商業・サービス競争力強化連携支援事業
- 五十 課題解決型福祉用具実用化開発支援事業
- 五十一 未利用熱エネルギーの革新的な活用技術研究開発事業
- 五十二 ふるさと名物応援事業（消費者志向型地域産業資源活用新商品開発等支援事業）
- 五十三 ふるさと名物応援事業（JAPANブランド育成支援事業）
- 五十四 ふるさと名物応援事業（JAPANブランド等プロデュース支援事業）
- 五十五 株式会社海外需要開拓支援機構による投資案件
- 五十六 微細藻類を活用したバイオ燃料生産のための実証事業費補助金
- 五十七 高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発委託費
- 五十八 高効率な石油精製技術に係る研究開発
- 五十九 次世代火力発電の技術開発事業
- 六十 中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業
- 六十一 研究開発型ベンチャー支援事業
- 六十二 国立研究開発法人産業技術総合研究所に要する経費
- 六十三 次世代人工知能・ロボット中核技術開発
- 六十四 計算科学等による先端的な機能性材料の技術開発事業
- 六十五 高効率・高輝度な次世代レーザー技術の開発事業
- 六十六 高温超電導の実用化促進に資する技術開発事業

- 六十七 電気機器性能の向上に向けた次世代パワーエレクトロニクス技術開発事業
- 六十八 水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業
- 六十九 植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発事業
- 七十 伝統的工芸品産業支援補助金
- 七十一 革新型蓄電池実用化のための基盤技術の開発事業
- 七十二 次世代燃料電池の実用化に向けた低コスト化・耐久性向上等のための研究開発事業
- 七十三 未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業
- 七十四 地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金（分散型エネルギーシステム構築支援事業）
- 七十五 需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金
- 七十六 福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業
- 七十七 大規模インフラの維持管理・更新等のための高性能モニタリングシステムの研究開発事業
- 七十八 研究開発ベンチャー企業等のイノベーション創出支援事業
- 七十九 研究開発型スタートアップ支援事業
- 八十 国際研究開発事業
- 八十一 IoT推進のための横断的な技術開発事業
- 八十二 企業保険者等が有する個人の健康・医療情報を活用した行動変容促進事業
- 八十三 放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究委託費
- 八十四 高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業